

2019 年度 資金分配団体の公募結果

(採択事業・団体一覧)

草の根活動支援事業 15 団体 15 事業	
(団体名)	(事業名)
全国ブロック(団体名)	(事業名)
公益財団法人お金をまわそう基金	医療的ケア児と家族の夢を寄付で応援
社会福祉法人中央共同募金会	当事者会のピアサポート支援事業
更生保護法人日本更生保護協会	安全・安心な地域社会づくり支援事業
公益財団法人日本対がん協会	がん患者支援などの事業
公益財団法人パブリックリソース財団	子ども支援団体の組織基盤強化
公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	障害児等の体験格差解消事業
認定特定非営利活動法人まちぼっと	市民社会強化活動支援事業
地域ブロック(団体名)	(事業名)
一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社	ひと・まち・げんき助成
公益財団法人佐賀未来創造基金	人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業
公益財団法人信頼資本財団	孤立状態の人につながりをつくる
一般財団法人中部圏地域創造ファンド	NPOによる協働・連携構築事業
公益財団法人長野県みらい基金	地域支援と地域資源連携事業
特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム 休眠預金活用事業
一般社団法人北海道総合研究調査会	北海道未来社会システム創造事業
公益財団法人みらいファンド沖縄	沖縄・離島の子ども派遣基金事業

新規企画支援事業 3 団体 3 事業	
(団体名)	(事業名)
認定特定非営利活動法人エティック	子どもの未来の為の協働促進事業
一般社団法人全国食支援活動協力会	こども食堂サポート機能設置事業
公益財団法人日本国際交流センター	外国ルーツ青少年未来創造事業

ソーシャルビジネス形成支援事業 2 団体 2 事業	
(団体名)	(事業名)
一般財団法人 社会変革推進財団 (旧)一般財団法人社会的投資推進財団	地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業
公益財団法人パブリックリソース財団	支援付住宅建設・人材育成事業

災害支援事業 4 団体 4 事業	
(団体名)	(事業名)
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	質の高い継続的な被災地支援
特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	中核的災害支援ネットワーク構築
社会福祉法人中央共同募金会	災害時要支援者緊急支援事業
一般社団法人 RCF	大災害後の生活再建推進事業

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	医療的ケア児と家族の夢を寄付で応援	
事業名 副題	—	
申請時事業名	マッチング寄付プログラム	
団体名	公益財団法人 お金をまわそう基金	
代表者名	代表理事 澤上篤人	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	<p>医療の進歩により障害や病気を持つ多くの新生児の命が助かるようになりました。しかし、同時に医療的ケアを必要とする子どもが増加しています。また、医療的ケア児の家族は24時間の介護への負担や周囲からの理解を得にくいなど、社会から孤立しがちです。本事業では、医療的ケア児と家族に安心して楽しい思い出をつくってもらうことや、きょうだい児が叶えたい夢をサポートするなど、孤立することなく夢や希望をもって生活することができる社会を目指します。</p> <p>※本事業はマッチング寄付により実行団体への助成を行います。お金をまわそう基金を通じて集まった実行団体への寄付金へ、さらにその寄付金額の3倍の助成金を加算して助成します。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	29,660,000
	PO関連経費	26,297,200
	評価関連経費	2,929,200
	合計	58,886,400

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ マッチング寄付という、休眠預金をテコに寄付を活性化させようとする取り組みは評価できる。 ・ 今回の助成目的に沿った実績があり、目的に沿った実行団体の選定が期待できる。 ・ マッチング寄付の具体化が望まれる。規模、件数のバランスをとりながら拡大させていく道筋等を設計いただきたい。 ・ 既に寄付を集められている実行団体ではなく、空白地域や寄付を集められていない実行団体がステップアップできる事業を期待する。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	当事者会のピアサポート支援事業	
事業名 副題	生きづらさを抱えた者に対する当事者活動支援事業	
団体名	社会福祉法人 中央共同募金会	
代表者名	会長	清家篤
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動;① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援	
事業の概要	「生きづらさ」を抱える人々の当事者会や家族会を全国に広げ、多くの同じような思いを抱えている人々同士の支え合いを通じて、「生きづらさ」を抱える人々がその人らしく幸せに暮らせる社会を構築することをめざして、当事者会や家族会の全国ネットワーク組織や、先駆的な当事者支援活動を実施する団体を対象に、当事者活動のネットワーク化、当事者活動を広げる人材養成、社会的認知を広げる事業、先駆的な当事者支援活動の展開等の取り組みに助成を行う。	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	48,000,000
	PO関連経費	23,848,182
	評価関連経費	5,225,000
	合計	77,073,182

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な助成経験とテーマの多様さ、全国をカバーできる体制を有している。近年の災害時におけるNPO・ボランティア団体への助成の創造と実施を鑑みて、目標に沿った実行団体の選定、伴走支援が期待できる。 ・本事業の目標「生きづらさを抱える人々を支える団体の支援・強化」と「当事者活動の拡大」は、今後の市民活動の一つの模範となりえると考えられ、波及効果も大きいと思われる。 ・既存の事業構造に留まった取り組みとならないようにネットワークを拡大すること、また、アウトカムとして形成された当事者の会等のネットワークも社会資源としてオープンなものにする等を期待したい。 ・それぞれの対象（ひきこもり、障害者、居場所のない若者など）にはそれぞれの課題がある。それらの当事者同士が助け合うことで、どれだけのソーシャルインパクトが創出できるのか、また、出口戦略について具体化していただきたい。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	安全・安心な地域社会づくり支援事業	
事業名 副題	—	
申請時事業名	安全・安心な地域社会作り	
団体名	更生保護法人 日本更生保護協会	
代表者名	理事長	榊原定征
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>地域社会の絆の弱体化や社会の複雑化等により、日本の「安全神話」が崩れつつある今、犯罪や非行をした人の立ち直りを支援する民間ボランティアによる地域密着型の草の根活動の重要性が高まっています。しかしながら、新たな担い手確保の難航、財政基盤や組織基盤の脆弱性といった問題を抱え、活動に支障が生じているところが少なくありません。これら民間ボランティアの基盤強化、活動の活性化により、安心安全な社会の実現を目指した事業を行います。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	83,875,400
	PO関連経費	22,913,400
	評価関連経費	8,360,000
	合計	115,148,800

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題分析から事業提案までの考え方が一貫している。 ・ 犯罪者の社会復帰支援など既存活動だけでなく、薬物依存者の再犯防止等の活動も対象としている点を高く評価する。 ・ 当該団体の本分野での長年の実績により、資金分配団体としての業務執行・支援が期待できる。 ・ 既存組織の強化・育成を超えて、新たな団体や地域との関係づくり、住民の参加など広がりを作る点において、さらなる検討と関係者との対話が期待される。 ・ 実行団体の持続可能性に向けた仕組みづくりのサポートが望まれる。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	がん患者支援などの事業	
事業名 副題	—	
団体名	公益財団法人 日本対がん協会	
代表者名	会長 垣添忠生	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援	
事業の概要	日本では年間約100万人が新たにがんと診断されます。診断された約3割が離職し、自殺する人も多く、5～14歳の子供の病死原因の1位でもあります。患者だけではなく、家族も苦しみ、悩むため、そのサポートも必要です。がん患者支援などの事業として、これらの課題を解決するために【1】がん就労支援事業【2】がん患者の自殺防止【3】AYA世代（15歳から39歳）患者や小児がん患者の支援【4】希少がんや障害者の患者支援【5】がん相談窓口の強化、5つの課題に取り組みます。これらを解決することで、がん患者が自分らしく生きることができる社会を築きます。	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	80,000,000
	PO関連経費	28,000,000
	評価関連経費	8,000,000
	合計	116,000,000

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活から突然に療養生活に変わったギャップに苦しむ方も多課題領域の中、この分野の支援はどのセクターもカバーしきれていない領域と考えられる。 ・多様な事業展開の可能性に触れられており、全国域で行うプログラムとして期待できる。 ・予防啓発よりも患者支援に比重を置いた助成事業が期待される。 ・従来の活動ではなかなか着手できていない課題（患者数が少ない疾病の生活サポート等）で、かつ、本助成の優先すべき課題とつながり、緊急に解決が必要な課題とそれらのアウトカムを再設定していただき、事業化するという組み立てを検討していただきたい。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	子ども支援団体の組織基盤強化	
事業名 副題	実行団体の組織力向上による子ども支援サービスの拡充・安定化	
団体名	公益財団法人 パブリックリソース財団	
代表者名	理事長 久住剛	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	<p>困難を抱える子どもたちを支援するプログラムに取り組んでいる実行団体の組織基盤が脆弱なため、支援プログラムを安定的に供給できていない現状がある。団体が子どものための支援プログラムを安定的に提供できる組織体制を確立することが問題を改善する方策である。</p> <p>本申請事業は、事業・プログラムを直接支援するのではなく、助成とコンサルティング、伴走支援によって実行団体の組織基盤強化を支援する。団体の組織力強化を図ることを通じて、子ども支援のプログラムやサービスの量や質が向上することで、子どもへの支援プログラムが安定的・持続的に提供され、最終受益者である困難を抱える子どもの状況を改善することを目指すものである。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	50,823,519
	PO関連経費	25,764,000
	評価関連経費	5,099,300
	合計	81,686,819

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・課題設定と分析などが的確で、これまで展開されてきた事業をベースに仮説も具体的なものとなっている。 ・団体の基盤強化において、組織力を高め、事業継続性や量と質の向上をめざす取り組みに実績があり説得力もある。 ・他の助成プログラムに類似の取り組みはあるが、対象の範囲を絞っているという点で差異化できていると考える。 ・ビジョンとゴールを適切に定義し6つの支援領域を実施することで、社会的インパクトの創出に向けたPDCAが回るよう期待したい。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	障害児等の体験格差解消事業	
事業名 副題	水辺の自然体験を通じて障害児や児童養護施設等の子供たちの人間形成を図る	
団体名	公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	
代表者名	会長	前田康吉
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	<p>●課題</p> <p>①子供たちの協調性や連帯感、探究心や克己心等、人間形成に高い効果を発揮する自然体験活動に、個人の障害や家庭・経済的事情により参加できない子供が多くいる。</p> <p>②特に海や川など水辺での自然体験は、非常に楽しい反面、陸上と違い習熟した指導員等の下でなければ危険であるため、より参加しづらい状況である。</p> <p>●活動内容</p> <p>①全国で障害児や児童養護施設等の子供たちを対象に、海洋性レクリエーション体験活動を実施している団体と連携し、そのような状況下の子供たちの海洋体験活動を推進する。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	41,000,000
	PO関連経費	24,845,000
	評価関連経費	3,870,000
	合計	69,715,000

審査コメント	<p>・障がい者の子どもが直面している課題と、その解決法、効果について、課題が絞り込めているからこそ見えてくるものがあり、課題設定・展開とも適切に構築されている。</p> <p>・自然体験活動の意義や、体験格差の解消は重要であり、家族・兄弟支援と共に充実が望まれる分野である。これらに焦点を当てている点は評価できる。</p> <p>・事業自立化に資する仕組み作りという点において、助成終了後の継続性を検討いただきたい。</p> <p>・既存事業の延長線上ではなく、社会の新しい価値の創造や仕組みづくり、多様なステークホルダーとの新しい協働といった視点も留意いただきたい。</p> <p>・海洋レクリエーションを中心にすることで、体験の幅が絞られるとも感じる。海洋レクリエーションだからこそ生み出せるソーシャルインパクトを示していただきたい。</p>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	市民社会強化活動支援事業	
事業名 副題	—	
団体名	認定特定非営利活動法人 まちぽっと	
代表者名	理事長 佐々木貴子	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥地域の働く場づくりの支援; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援;</p>	
事業の概要	<p>約25年にわたる『草の根』助成事業の活動の経験をもとに、①社会貢献、②先駆性、③発展性、④地域コミュニティの4つを特に注視して、『草の根』的に活動する全国の団体を対象に助成による活動支援とともに、公開選考会や報告交流会の開催などにより関係団体による連携、協力し、地域社会の強化を図ります。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	67,279,500
	PO関連経費	26,000,000
	評価関連経費	6,370,000
	合計	99,649,500

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今までの草の根活動への助成経験から、ターゲット層への支援活動が問題なく展開されるよう、それぞれの活動に対する非資金的援助が期待できる。 ・ 外部研究者・市民活動経験者が参加する選考が想定されており、当該関係者との関係・連携・協力を得られるものと考えます。 ・ 課題の対象が広く、各課題領域における実行団体をどのように評価し選定していくのか、また、社会的インパクトを最大化するための工夫を具体化していただきたい。 ・ 申請団体の既存助成プログラムとの差別化に留意いただきたい。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	ひと・まち・げんき助成	
事業名 副題	公営住宅を含む地域で、民の互助・共助・ネットワークづくり	
地域ブロック	近畿ブロック【事業対象地域：大阪府】	
団体名	一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	
代表者名	代表理事	越智昭博
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>公営住宅が集積した地域では、公営住宅の応能応益家賃制度により、高齢者を含む低所得者等の方々が、孤立、貧困、不就労、健康不安等の様々な課題が集中していると言われていいます。その中で、様々な行政サービスが必要な方々に届いていない現状もあります。</p> <p>公営住宅が集積した地域で、高齢者や多様な世代の交流、居場所づくり、顔の見える地域づくり並びに総合的な相談等と関係機関との協働により、孤立や多様な課題を解決し、公にたよらない民による互助・共助又は地域ネットワークづくりを行う団体の事業のモデル化を目指します。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	48,000,000
	PO関連経費	23,757,660
	評価関連経費	4,537,405
	合計	76,295,065

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・融資や支援の実績を有する金融機関が地域に根ざした形で支援・掘りおこしを担う点は評価できる。 ・困難層支援を対象に多様なテーマを想定している。 ・金融機関を含む多様な関係者との連携・提携をどのように取り組むかを具体化していただきたい。 ・将来的に実行団体への支援を融資に結びつけていくのは高いハードルであり、種まきフェーズの団体をどのように育て継続性を持たせていくかを具体的に示すことが望まれる。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募

草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業	
事業名 副題	人口減少時代における3分野の地域包摂型コレクティブインパクト	
申請時事業名	人口減少と社会包摂型CI事業	
地域ブロック	九州ブロック【事業対象地域：佐賀県】	
団体名	公益財団法人 佐賀未来創造基金	
代表者名	代表理事 山田健一郎	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>九州をはじめとした地域（各県）の人口減少に伴う共通かつ汎用性のある課題を3つの重点テーマで設定して、実行団体の支援環境が比較的整っている佐賀県のなかで、解決のためのコレクティブインパクト型のモデル事業を募り課題解決策を見出していくというモデルづくり事業である。</p> <p>また、九州内外の「キーマンとなる先駆的支援者」との相互連携及び協力を得ながら、単県で集中的に小さくモデルを創り出し、九州内で戦略的かつ段階的に拡げていくことで、案件調査・発掘及び原因分析・解決策の策定、包括的支援プログラム及び非資金的支援の確度を高め、各地域でそれらの支援者からの支援や連携を受けながらフォローアップすることで持続可能を高める事が可能になる。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	75,999,997
	PO関連経費	28,000,000
	評価関連経費	7,570,000
	合計	111,569,997

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・課題分析と事業計画が適切に検討されている。 ・助成・支援活動の経験もあり、多様なステークホルダーとの対話・連携や十分な非資金的支援が期待できる提案内容となっている。 ・モデル創出による波及効果や、九州エリアへ活動を拡大させる展望について描けている。 ・持続可能な地域社会を形成するために、「コミュニティ」「担い手」「安心安全」の3分野を最重要とする理由をより具体的に示していただきたい。 ・九州全域のモデル形成を実現させるための道筋をより具体化していただきたい。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。